

## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年4月25日

上場会社名 株式会社アクセル 上場取引所 東  
 コード番号 6730 URL http://www.axell.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松浦 一教  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 千代 進弘 TEL 03-5298-1670  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月18日 配当支払開始予定日 平成28年6月20日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月20日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成28年3月期の業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

#### （1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	8,982	△18.9	244	△85.2	220	△86.7	113	△89.8
27年3月期	11,073	0.3	1,645	△20.4	1,659	△19.9	1,115	6.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	9.85	—	0.9	1.7	2.7
27年3月期	89.91	—	8.4	11.6	14.9

（参考）持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	12,156	11,256	92.6	1,006.14
27年3月期	14,562	13,556	93.1	1,093.10

（参考）自己資本 28年3月期 11,256百万円 27年3月期 13,556百万円

#### （3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△704	△303	△2,429	8,063
27年3月期	2,597	△264	△685	11,500

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00	682	61.2	5.1
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	111	101.5	1.0
29年3月期（予想）	—	0.00	—	10.00	10.00		56.0	

### 3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,400	△44.9	△450	△158.3	△450	△160.0	△450	△186.6	△40.22
通期	10,000	11.3	300	22.8	300	36.0	200	75.6	17.87

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	11,187,749株	27年3月期	12,402,252株
28年3月期	0株	27年3月期	54株
28年3月期	11,556,133株	27年3月期	12,402,198株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は、平成28年4月26日（火）にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画につきましては、決算説明資料とともに開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	8
3. 経営方針 .....	9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	9
(2) 目標とする経営指標 .....	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 .....	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	10
5. 財務諸表 .....	11
(1) 貸借対照表 .....	11
(2) 損益計算書 .....	13
(3) 株主資本等変動計算書 .....	14
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(重要な会計方針) .....	17
(未適用の会計基準等) .....	18
(表示方法の変更) .....	18
(損益計算書関係) .....	18
(株主資本等変動計算書関係) .....	19
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	20
(リース取引関係) .....	20
(金融商品関係) .....	21
(有価証券関係) .....	23
(税効果会計関係) .....	24
(持分法損益等) .....	24
(資産除去債務関係) .....	24
(セグメント情報等) .....	25
(1株当たり情報) .....	26
(重要な後発事象) .....	26
6. その他 .....	27
(1) 監査等委員会設置会社への移行について .....	27
(2) 役員の異動 .....	27
(3) 生産、受注及び販売の状況 .....	28

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境に改善がみられるとともに、個人消費も底堅い動きを示すなど、緩やかな景気回復基調が持続いたしました。しかしながら、新興国や資源国をはじめとする海外経済の減速懸念や金融資本市場の変動の影響等、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社の中心的市場であるパチンコ・パチスロ機市場は、一定の稼働が見込める一部の有力機種の販売は堅調に推移しているものの、遊技ホールの新台導入に対する慎重な姿勢は継続しており、総じて低調に推移しております。また、平成27年11月（パチンコ機）及び12月（パチスロ機）に実施された業界団体による自主規制の影響等により、当事業年度後半にかけてパチンコ機、パチスロ機の新台販売は減少傾向を示しました。

かかる環境の中で当社は、主力製品であるパチンコ・パチスロ機市場向けグラフィックスLSI（サウンド機能等を統合した製品を含む）（注1）を中心に各種製品の販売活動に注力いたしました。さらにはパチンコ・パチスロ機市場以外に対する取り組みとして、組み込み機器市場（注2）に向けたグラフィックスLSIの採用拡大を図るとともに、デジタル簡易無線市場に向けた各種製品（注3）及びパソコン・スマートフォンのブラウザで再生可能なソフトウェアムービーコーデック「H2MD」等のソフトウェアIP製品の営業活動にも注力いたしました。

主力市場であるパチンコ・パチスロ機市場向け製品に関しましては、業界団体による自主規制の影響に加え、主要顧客の販売動向等も影響し、前期比1,964百万円減（同18.3%減）となる8,743百万円の売上高となりました。なお、前期比1,964百万円の減収のうち、約35%がグラフィックスLSI、残りの約65%がその他製品の減収によるものです。主力製品であるグラフィックスLSIは、従来製品から高付加価値化を図った新製品への移行は順調に進展しましたが、販売個数では前期の126万個に対し108万個にとどまりました。

組み込み機器市場向けグラフィックスLSIに関しましては、当社製品採用メーカー各社の需要動向により、前期比18.9%減となる146百万円の売上高となりました。また、顧客の開発支援用ソフトウェアや評価基板、デジタル簡易無線向け製品、「H2MD」等のソフトウェアIP製品等のその他製品に関しましては、前期比49.7%減となる92百万円の売上高となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は前期比18.9%減となる8,982百万円、売上総利益は前期比13.3%減となる4,101百万円となりました。売上総利益率につきましては相対的に利益率の高い製品の販売比率が上昇したため、前期に比して2.9ポイント改善となる45.7%となっております。また、販売費及び一般管理費は、将来成長に向けた積極的な研究開発費を投じた結果、前期比25.0%増となる3,857百万円を計上いたしました。研究開発費は前期比44.1%増となる2,807百万円となっております。

以上により、営業利益は244百万円（前期比85.2%減）、経常利益は220百万円（前期比86.7%減）、当期純利益は113百万円（前期比89.8%減）となりました。

（注1）「グラフィックスLSI」とは、液晶表示装置等に表示を行うためのLSIを意味しております。

（注2）「組み込み機器市場」とは、パチンコ・パチスロ機以外の組み込み機器の製造に係る市場として使用しております。組み込み機器とはコンピュータが内部に組み込まれており、そのコンピュータに特定のアプリケーションに特化した処理を行わせる電子装置を意味しております。医療機器や自動販売機、生活家電など多種多岐にわたる機器が組み込み機器に該当いたします。

（注3）デジタル簡易無線市場向け製品に関しましては、ニューズーンブランドとして各種製品を開発、販売していましたが、将来の成長可能性等を慎重に検討した結果、当事業年度において同製品の取り扱いを終了することいたしました。

## ②次期の見通し

次期のパチンコ・パチスロ機市場は、平成27年11月及び12月に実施された自主規制の影響に加え、伊勢志摩サミット（平成28年5月開催）に合わせて実施が予定される新台設置の自粛の影響なども想定され、依然として厳しい市場環境が想定されます。このような市場環境を勘案し、次期におけるパチンコ・パチスロ機の年間販売台数は250万台（当事業年度は290万台程度と推定）を前提として、業績予想算定の基礎といたしました。

主力製品であるパチンコ・パチスロ機市場向けグラフィックスLSI（機能統合化製品を含む）に関しましては、市場環境等を考慮し前期比約12万個減の96万個の販売計画といたしました。96万個の販売のうち、5万個程度は基板にLSIを実装したモジュール製品として販売する計画としております。販売個数は前期比減少の見込みとなっておりますが、販売単価の高いモジュール製品の販売により、同製品の売上高は若干の減少にとどまる計画としております。同市場向けのその他製品に関しましては、従来、特定顧客向けに販売していたメモリモジュール製品に関して、高機能化を図った汎用製品の販売を見込んでおり、顧客の採用見込みや需要動向と併せて検討した結果、前期を大幅に上回る販売計画といたしました。その他、組み込み機器向けグラフィックスLSIに関しましては、顧客の需要動向を鑑み約4万個（前期実績5万個）の販売、「H2MD」等のソフトウェアIP製品に関しましては、前期を若干上回る販売を見込んでおります。以上の分析を踏まえ、次期の売上高は10,000百万円（前期比11.3%増）を計画いたしました。

売上総利益は前期比2.5%減となる4,000百万円を見込んでおります。増収ではあるものの売上総利益では若干の減益見込みとなっておりますが、これは製品販売構成の変動により売上総利益率が低下することが見込まれることによります。販売費及び一般管理費は前期比微減となる3,700百万円（前期比4.1%減）、研究開発費は次世代グラフィックスLSIに係る試作開発費を中心に2,800百万円（前期比0.3%減）を計画しております。

以上により、営業利益300百万円（同22.8%増）、経常利益300百万円（同36.0%増）、当期純利益200百万円（同75.6%増）の計画といたしました。

（注）本資料に記載の将来に関する全ての記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、不確実性を多分に含んでおります。当社としてその実現をお約束するものではありません。実際の業績は、様々な要因から業績予測と異なる結果となる可能性がありますことをご留意ください。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末との比較で2,405百万円減少となる12,156百万円（前期末比16.5%減）となりました。主な要因は、現金及び預金の減少（437百万円）、有価証券の減少（2,999百万円）に対し、商品及び製品の増加（516百万円）、前渡金の増加（300百万円）、投資有価証券の増加（153百万円）等であります。

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末との比較で105百万円減少となる900百万円（同10.5%減）となりました。主な要因は、買掛金の増加（510百万円）に対し、未払金の減少（264百万円）、未払法人税等の減少（137百万円）、未払消費税等の減少（152百万円）等であります。

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末との比較で2,300百万円減少の11,256百万円（同17.0%減）となりました。主な要因は、自己株式の取得及び消却に伴う利益剰余金の減少（2,314百万円）等となっております。なお、保有自己株式は全て平成27年11月2日付けで消却いたしました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は8,063百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下の通りとなっております。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動により支出した資金は704百万円となりました。これは主に、当事業年度における税引前当期純利益（178百万円）、減価償却費の計上（155百万円）、仕入債務の増加（510百万円）に対し、たな卸資産の増加（516百万円）、その他流動資産の増加（320百万円）、その他流動負債の減少（359百万円）、未払消費税等の減少（239百万円）、法人税等の支払（271百万円）等があったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動により支出した資金は303百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（165百万円）、投資有価証券の取得による支出（75百万円）等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動により支出した資金は2,429百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出（2,000百万円）、配当金の支払（428百万円）等によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	92.1	83.9	93.7	93.1	92.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	189.5	169.7	151.3	134.4	77.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

平成24年3月期から平成26年3月期は連結ベースの財務数値により計算しております。また、平成27年3月期以降は単体ベースの財務数値により計算しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### ③次期の財政状態に関する見通し

翌事業年度における財政状態に影響を及ぼす可能性のある重要な事項は、以下の通りであります。

(i) 翌事業年度の当期純利益は、200百万円(注)を計画しております。

(ii) 翌事業年度の配当金の支払は、当事業年度末の配当金55百万円を計画しております。

(注) 翌事業年度の経営成績につきましては、3頁記載の「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析②次期の見通し」をご参照ください。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

#### ①利益配分に関する基本方針

当社の株主還元方針は「株主の皆さまへの期間収益の還元」と「機動的な経営を可能にするための内部留保」の適正な水準を勘案し、株主の皆さまへの還元を最大化することです。本方針に基づき利益配分につきましては、当期純利益の50%を配当額とすること(配当性向50%)を原則としております。配当性向50%で算定した配当額が前年配当額を下回る場合には、適正な内部留保を確保したうえで、従前の配当水準を考慮し配当額を検討いたします。

なお、当社では事業規模に応じた適正な水準として、販売費及び一般管理費の3年分を目処に内部留保することとしておりますが、企業価値向上の観点から資本効率等を意識した経営を行うことも重要視しており、両者のバランスを十分に斟酌した資本政策を実施することとしております。また、内部留保資金につきましては、中長期的な成長戦略に基づき、主に研究開発や新たな事業展開への必要資金として活用し、継続的な企業価値向上に努めております。

#### ②当期の配当及び次期の配当計画について

当期の期末配当につきましては、1株当たり配当額を5円として平成28年6月18日開催の定時株主総会に付議する予定です。中間期に1株当たり5円の配当を実施しておりますので、1株当たり年間配当額は10円となる予定であり、配当性向では101.5%となります。

次期の配当計画につきましては、当期と同額となる1株当たり年間配当額10円(期末配当10円)を計画いたしました。現在計画している純利益から見た配当性向は56.0%となります。なお、次期の配当につきましては、下期偏重型の業績計画、1株当たり配当額の水準及び配当額に対する中間配当実施コスト等を総合的に勘案した結果、中間配当を実施せず期末配当に一括してお支払いする計画といたしました。

#### (4) 事業等のリスク

本資料に記載する経営成績及び財政状態等に係る事項につき、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあると思われる事項には、主に以下のようなものがあります。また、以下は当社に関する全てのリスクを網羅したのではなく、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

##### ①会社がとっている配当政策について

当社の配当方針につきましては、4頁記載の「1.経営成績・財政状態に関する分析(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当①利益配分に関する基本方針」をご参照ください。当社におきましては、前記方針に基づき配当額を決定しているため、各期の経営成績及び内部留保資金の状況等により配当額に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②パチンコ・パチスロ機市場について

###### (i)市場動向について

パチンコ・パチスロ機市場は当社売上高の95%超を占める市場であり、その市場動向は当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。平成26年度における同市場の新台販売台数は、年間で約325万台(注)とみられております。近年、レジャーの多様化の影響などにより、新台販売台数は減少傾向を示しておりますが、当社ではこのような環境下においても一定の収益を確保できるビジネスモデルの構築を図っております。しかしながら、同市場の規模が様々な要因により、現在想定できない大幅な縮小傾向を示した場合、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(注) 矢野経済研究所調べ。

###### (ii)特定製品への依存について

当事業年度において、主力製品であるパチンコ・パチスロ機市場向けグラフィックスLSIの売上高は、総売上高の約80%(平成28年3月期)を占めております。当社といたしましては、当該製品の高機能化や顧客の開発負担を低減するサポート体制の充実を図ること等により、同市場での差別化を図っております。しかしながら、他のLSIメーカー等が当社製品の性能を凌ぐ製品を擁して参入を果たした場合、又はその他要因により価格競争を強いられる状況等が発生した場合、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

###### (iii)法的規制及び業界団体による自主規制について

当社が行う事業は直接の法的規制を受けておりませんが、当社製品が搭載されるパチンコ・パチスロ機の製造、販売は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及び関連諸法令による法的規制を受けております。また、法的規制以外にも、過度な射幸性を抑制する目的等から、業界団体が自主規制を行うことがあります。これら法的規制や新たな自主規制の実施により、パチンコ・パチスロ機の販売動向に大きな影響が出た場合、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

###### (iv)製品展開について

当社では、各種LSI製品の高機能化や多機能化を推進することに加え、メモリモジュール製品やLEDドライバLSIをはじめとする製品の多様化を図ることにより、パチンコ・パチスロ機市場での事業の安定及び拡大を図っております。しかしながら、同市場における高機能化、多機能化のニーズが停滞・後退した場合、又は製品の多様化の展開に期待している成果が上がらない場合、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

###### (v)当社製品のリユースについて

近年、メーカーにおけるコスト意識の高まりから、当社製品を含むパチンコ・パチスロ機の構成部材のリユース(再利用)が本格化しております。当社では、顧客ニーズを充足する次世代製品の開発を行い新製品への移行を促進すること等により、リユースの影響を低減させたいと考えております。さらには同市場に向けた新たな領域への製品開発など製品の多様化を図ることにより、業績全体への影響を最小化させまいと考えております。しかしながら、次世代製品への移行が進展せずリユースの比率が大幅に高まった場合、又は製品多様化の展開に期待している成果が上がらない場合、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

##### ③事業活動の多角化について

当社は、単一市場への依存度が高い事業活動のリスクを認識しており、パチンコ・パチスロ機市場以外での事業化を企図しております。現在、医療機器や産業用機器等の組み込み機器市場に向けたグラフィックスLSIやパソコン・スマートフォンのブラウザで再生可能なソフトウェアムービーコーデック等のソフトウェアIPビジネスの事業化に着手しております。しかしながら、これら新たな事業の構築を目指している市場の規模が予想に反して小規模な場合、又は事業化の展開速度が極めて遅々としたものとなった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④会社組織に係るもの

##### (i)管理組織が現在の会社規模に即していることについて

当社は、当事業年度末において従業員数84名という会社規模であり、内部管理体制もこのような規模に応じたものになっているものと認識しております。現在、当社の人的規模は、今後の事業展開に向けて継続的に拡大しております。このような人員の増加やそれに伴う事業規模の拡大に応じて内部管理体制が適宜適切に対応できなかった場合、当社の事業展開に制約が生じ、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤研究開発について

##### (i)研究開発要員の確保について

当社では、優秀で経験豊富な技術者を継続的に確保することを重要な課題と認識しております。しかしながら、グラフィックス関連技術及びLSI設計技術に携わる優秀な技術者は希少であり、その確保には困難が予想されます。このような理由から、必要とする技術者が計画通り採用できない場合、又は在籍している技術者が外部に流失した場合、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

##### (ii)研究開発費の増加について

当社は、主に先端プロセスを用いた各種LSI製品の研究開発に注力しており、使用するプロセスの微細化に伴いLSIの開発コストは増大傾向を示しております。今後も使用するプロセスの微細化に伴い、開発コストはさらに増大することが予想されます。そのため、開発した製品に期待した収益が十分に確保できない場合、又は複数のLSI製品に係る開発案件の検収タイミングが重なり、試作開発費等の費用計上が同時期に集中した場合、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

##### (iii)技術動向について

当社の主要製品であるグラフィックスLSIに対する市場ニーズは、現在も高機能化の道を歩んでおり、優れた技術開発力の確保と最新の設計環境の導入等が不可欠となっております。当社では、このような競争力を維持するため、独自のグラフィックス方式や画像圧縮伸長技術等の研究開発を継続しております。また、大学との共同研究開発も積極的に行っており、学生をインターンシップとして受け入れるなど、具体的な研究成果と共に研究開発要員の育成・確保という効果も発揮しております。今後は、優れたグラフィックス関連技術や当社技術を補完する他社技術の導入、当社の事業拡大に有効な技術を保有する企業との提携、連携等を検討する必要があると考えております。しかしながら、このような研究開発に係る対応が遅れることにより、技術開発の遅延や研究開発目標の未達成等の事態が発生した場合、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥生産及び販売体制について

##### (i)製造委託について

当社は水平分業型ビジネスモデルを採用しており、主に研究開発や営業戦略に特化した事業活動を行っております。従いまして、製品製造に関しては外部企業に委託することとなるため、当社において製造委託は極めて重要な要素となっております。このような認識のもと、当社では常に最適な製造委託先を確保するとの観点から、製品製造を委託する半導体メーカー等と良好な関係を構築し、維持していくことが重要と考えております。現在、製造委託先との関係も良好な状態にあり、当社が採用するビジネスモデルの継続に支障を来す要因は発生しておりません。しかしながら、各製造委託先において十分な生産枠が確保できない場合や通常想定することができない事象により製造委託先の設備に問題等が発生した場合、又は製造委託契約が終了した場合、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

##### (補足)

経営上の重要な契約を締結している製造委託先につきましては、平成27年6月22日提出の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 5. 経営上の重要な契約等」に記載の通りであります。これら製造委託先との契約には債務不履行時などの一般的な解除条項が定められておりますが、これまで当該解除条項に該当した事実はありません。

##### (ii)販売体制について

現在当社は、販売代理店商社を介した事業活動を主に展開しており、中でも緑屋電気株式会社に向けた売上高は、総売上高の70%を超える規模となっております。現在、緑屋電気株式会社をはじめとする各販売代理店とは良好な関係を構築しており、当社ビジネスに支障を来す要因は発生しておりません。しかしながら、今後各販売代理店との関係に問題が生じた場合、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

##### (補足)

経営上の重要な契約を締結している販売代理店につきましては、平成27年6月22日提出の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 5. 経営上の重要な契約等」に記載の通りであります。なお、販売代理店との契約には債務不履行時などの一般的な解除条項が定められておりますが、これまで当該解除条項に該当した事実はありません。



⑦法的規制について

(i)製品にかかる品質及び信頼性について

現在まで、当社製品に対して製造物責任法又はその他の法律に基づく製造物責任に関する訴訟が発生した事実はありません。しかしながら、今後におきましても、このような訴訟が発生しないという保証は無く、さらに一般的に最終顧客等に損害を与える可能性を有する不具合を持つLSI製品等の提供を必ず回避できる保証はありません。製造物責任による損失は、大きなリスクであるとの認識のもとに、当社は社長直轄による品質保証を担当する独立した部署を設置するとともに、平成17年7月におきましてISO9001:2000の認証を取得、平成21年7月にはISO9001:2008への更新を果たしております。しかしながら、上記のような取り組みにもかかわらず、当社製品の不具合が原因で製造物責任を問われる事故等が発生した場合、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(ii)知的財産権の保護・保全について

当社は、LSI製品又はその技術等に関して可能な限り知的財産権の登録出願等を行い、その知的財産の法的保護を図る方針であります。当社の製品又はその技術等は、民法、不正競争防止法、著作権法等の登録出願を要しない権利に関する法令によって保護の対象になる場合もありますが、これらの保護が及ばない場合やその権利行使に困難が伴う場合において、類似の製品等が他社より開発販売され、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(iii)知的財産権の侵害等について

当社は、LSI製品等の開発に当たり周辺特許を含む知的財産権への抵触の有無に関してクリアランス調査を実施し、知的財産権侵害等による係争を未然に回避するための体制を整備しております。しかしながら、上記のクリアランス調査によっても完全に侵害の事実がない旨の検証は不可能であり、当社の事業に関連する知的財産権が第三者に成立した場合又は当社の認識していない当事業に関連する知的財産権が既に存在した場合等において、第三者の知的財産権を侵害したとの主張に基づく訴訟を提起される可能性があります。このような訴訟を提起された場合、その対応のために多大な時間や費用等の経営資源を当該訴訟に費やすこととなります。加えて、結果として当該訴訟において敗訴した場合、訴訟の対象となる技術を含む製品の販売を中止するとともに多額の損害賠償債務を負担することや権利者に対し実施権許諾等への対価の支払義務が生ずることなど、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(iv)情報管理について

当社は、経営・管理情報、営業情報、技術情報、個人情報など事業遂行に必要な膨大な情報を有しております。当社は、これら情報に対するセキュリティリスクに万全を期すため、情報管理規程を定め社内情報へのアクセス可能者の制限を行うなど情報管理システムの構築を図っております。また、情報管理においては情報を取り扱う者の意識向上が重要であるとの認識のもと、外部セミナーや研修等により役職員の情報管理に対する意識向上に努めております。しかしながら、これらの体制構築等によっても情報流出の可能性を完全に排除することは困難であり、何らかの理由により重要情報が社外に流出した場合、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑧大規模災害の発生について

当社は、巨大地震や大型台風等の自然災害や伝染病の蔓延等の大規模災害に対する被害を最小限にとどめるため、必要な対応策の整備等を図っております。大規模災害が発生した場合においても、現在策定している災害発生時対応マニュアルやBCP（Business Continuity Planの略で事業継続計画のこと）に則り、即座に災害対策本部を設置することをはじめ、情報収集や被災レベルに応じた復旧対策を速やかに実行できる体制を構築しております。当社では、これらの事前対策を行っておりますが、現実には大規模な災害等が発生した場合には、事業活動の中断や著しい縮小を余儀なくされ、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑨為替変動に関するリスク

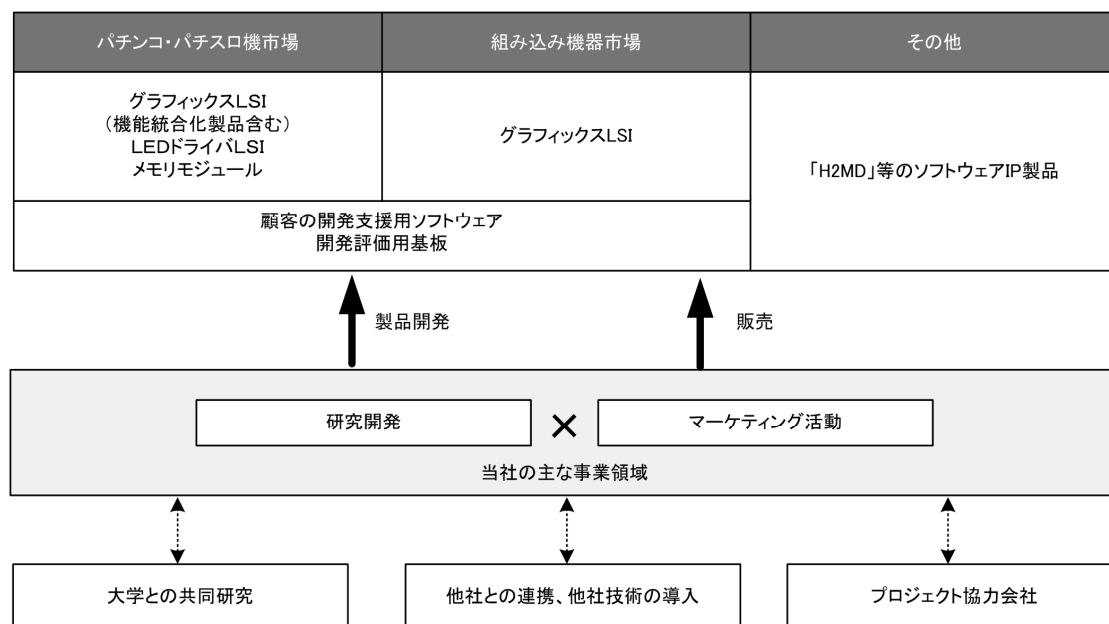
当社は、開発及び製品製造等についてのグローバル化を進めており、外貨による決済額が増加しております。現在の外貨取引は、主要通貨である米ドルであり、為替予約などにより短期的な影響を最小限にする努力をしております。しかしながら、為替は世界各地での国際間取引の結果で刻々と変動するものであり、決算の際の原価及び費用に係る外貨は、円換算することとなり、為替の影響を受けることとなります。現在、当社の外貨取引は、費用として認識されるものであり、円安は当社の業績に悪影響を及ぼすこととなります。

## 2. 企業集団の状況

当社は研究開発型のファブレス半導体メーカーであり、研究開発とマーケティング活動に特化したビジネスを展開しております。

現在の主力市場であるパチンコ・パチスロ機市場向けましては、グラフィックスLSI（機能統合化製品を含む）を中核製品と位置づけながら、LEDドライバLSI、メモリモジュール等の各種製品を販売しております。組み込み機器市場向けには、FA機器や医療機器、大型建設機器等に搭載される液晶表示装置等に向けたグラフィックスLSIを販売しております。また、LSIの高機能化に伴い顧客の開発負荷が増大していることに鑑み、顧客の開発負荷を軽減するための開発評価用基板や開発支援用ソフトウェアの開発にも注力しております。さらに、平成27年度よりパソコン・スマートフォンのブラウザで再生可能なソフトウェアムービーコーデック「H2MD」等のソフトウェアIP製品の開発、販売も行っております。

事業系統図



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、以下に掲げる「企業理念」を経営の基本方針として、法令遵守はもとより、当社が社会的存在であることを常に意識した活動を推進しております。

##### 企業理念

- 最先端のLSI設計技術を生かし、グラフィックス及びサウンド関連の製品化を事業の核とする革新的な研究開発型半導体メーカーであり、以下の事項を確保していく
  - 高度な専門知識を持つ精鋭頭脳集団であること
  - 独自の新技術、新製品を創造すること
  - 工場を持たないファブレス企業であること
- 企業集団として、株主、従業員、顧客、取引先等全ての利害関係者を配慮したガバナンス体制を確立する
- 法令・定款・規則を遵守し、また、適時、適切な情報開示を行う
- 情報管理に十分配慮した上で、オープンで自由な企業風土を維持し、業容拡大を目指すとともに業容に即した社会貢献を行う

#### (2) 目標とする経営指標

当社は企業価値向上を意識した経営を推進するため、ROEを重要な経営指標として掲げており、具体的には3年平均ROEで10%超を事業活動の指標として採用しております。当事業年度及び翌事業年度においては、中長期的な成長に向けた研究開発費の増加により、現在掲げているROEの目標値達成は難しい状況となっておりますが、引き続き資本効率を意識した経営を推進していきたいと考えております。なお、当事業年度のROEは0.9%（3年平均値は5.6%）、翌事業年度の純利益計画から算出されるROEは1.8%（3年平均値は3.7%）となります。

現在当社は、主力市場であるパチンコ・パチスロ機市場の深耕拡大の観点から同市場に向けた製品展開の強化を図っており、平成31年（2019年）3月期の売上高目標を180億円とする事業規模の拡大を企図しております。また、同期のROEとして15%を目標に掲げております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社では持続的な成長のため、以下の課題に取り組んでまいります。

##### ①パチンコ・パチスロ機市場に対する取り組みについて

パチンコ・パチスロ機市場は当社の主力市場であり、同市場での安定収益の確保と持続的な成長を可能にするビジネスモデルの構築は当社の重要な課題であると認識しております。

同市場におきましては、市場の漸減傾向に加え、パチンコ・パチスロ機構成部材のリユース（再利用）による需要縮小の影響を受けるなど、厳しい市場環境が続いております。しかしながら同市場は、当社製品をはじめとする電子部品の需要が旺盛な巨大な市場であることに加え、当社において事業化が可能な未参入領域も多く残されており、今後も当社事業の中核をなす市場であると考えております。

同市場に向けましては、引き続き主力製品であるグラフィックスLSIの高機能化を図るとともに、同製品を中核としたシステムビジネスへの展開、さらには同市場内における新たな領域への製品開発など製品の多様化を図ってまいります。また、顧客の開発負荷を軽減する開発支援環境の整備向上を図り、顧客とより密着した付加価値の高いソリューションを提供していきたいと考えております。このような施策を有機的に展開し、厳しい市場環境においても安定収益の確保と中長期的な成長を実現していきたいと考えております。

##### ②事業の多角化に対する取り組みについて

現在当社売上高の95%超がパチンコ・パチスロ機向けの製品で構成されており、パチンコ・パチスロ機市場の動向は当社業績の大きな変動要素となっております。今後当社が持続可能な利益成長を実現していくためには、主力市場である同市場での着実な収益の確保に加えて、これまで培ってきた技術・ノウハウを有効活用し、収益性・成長性を見込める新たな事業に参入していくことも重要な課題であると認識しております。

現在、同市場以外に向けた取り組みとして、医療機器や産業用機器等の組み込み機器に向けたグラフィックスLSIに加え、「H2MD」等のソフトウェアIP製品の販売拡大にも取り組んでおります。今後もM&Aやアライアンス等も含めて、新たな事業領域への参入の可能性を積極的に模索していきたいと考えております。

##### ③知的財産権の取得及び他社の知的財産権の侵害リスクを排斥するための取り組みについて

当社は、開発した各種技術に係る知的財産権の円滑な取得態勢の整備が重要な課題であると認識しております。また、当社の事業規模の拡大に応じて、他社の知的財産権の侵害リスクが高まるとの認識の下、他社の権利を侵害しないための対応整備が重要な課題になると捉えております。以上の課題に対し当社では、社長直轄の知的財産権全般にわたる担当部署を設置するとともに弁理士との緊密な関係構築や知的財産権に関する社内セミナーの開催といった取り組みを継続的に実施しております。今後におきましても、研究開発担当者、知的財産権を統括する部署及び弁理士との連携強化を進め、さらなる実効性の向上に努めてまいりたいと考えております。

④コーポレート・ガバナンスの充実について

当社は、継続的な企業価値向上及び持続可能な成長を実現するためには、コーポレート・ガバナンスの充実が重要であると考えております。

当社では企業理念において「全ての利害関係者を配慮したガバナンス体制を確立する」旨を明記するなど、経営上の重要な指針としてコーポレート・ガバナンスを位置づけております。当社は企業理念に従い全てのステークホルダーに配慮しつつ、当社の業態、事業規模等に見合ったコーポレート・ガバナンス体制を適宜構築していくことが重要な課題であると考えております。

《コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方》

当社はコーポレート・ガバナンスを経営上の重要な課題と位置づけており、企業理念において「全ての利害関係者を配慮したガバナンス体制を確立する」旨を明記するとともに、「株式会社アクセル行動規範」を定め、これを経営上の重要な指針のひとつとして位置づけております。当社ではコーポレート・ガバナンスの充実を図り、企業組織として社会的倫理観をもって事業活動を行うとともに、経営の健全性、透明性、効率性を高めることにより、企業価値の向上と持続可能な成長を目指しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

財務諸表は、会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されることを鑑み、当社は会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,500	8,063
売掛金	550	465
有価証券	2,999	—
商品及び製品	1,483	2,000
原材料及び貯蔵品	0	0
前渡金	0	300
前払費用	87	107
未収還付法人税等	—	35
未収消費税等	—	87
繰延税金資産	66	—
その他	0	—
流動資産合計	13,689	11,061
固定資産		
有形固定資産		
建物	213	224
減価償却累計額	△109	△110
建物（純額）	103	113
工具、器具及び備品	985	1,082
減価償却累計額	△794	△862
工具、器具及び備品（純額）	190	220
リース資産	4	4
減価償却累計額	△1	△2
リース資産（純額）	3	1
有形固定資産合計	297	336
無形固定資産		
特許権	4	1
商標権	0	0
ソフトウェア	34	29
無形固定資産合計	38	31
投資その他の資産		
投資有価証券	197	350
長期前払費用	21	37
敷金及び保証金	92	92
繰延税金資産	130	225
その他	95	20
投資その他の資産合計	536	726
固定資産合計	872	1,095
資産合計	14,562	12,156

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	170	681
リース債務	1	1
未払金	393	129
未払費用	93	9
未払法人税等	137	—
未払消費税等	152	—
預り金	21	19
繰延税金負債	—	0
流動負債合計	969	843
固定負債		
リース債務	1	0
資産除去債務	33	34
その他	—	22
固定負債合計	35	56
負債合計	1,005	900
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018	1,018
資本剰余金		
資本準備金	861	861
資本剰余金合計	861	861
利益剰余金		
利益準備金	1	1
その他利益剰余金		
別途積立金	10,200	8,200
繰越利益剰余金	1,449	1,135
利益剰余金合計	11,650	9,336
自己株式	△0	—
株主資本合計	13,531	11,217
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25	39
評価・換算差額等合計	25	39
純資産合計	13,556	11,256
負債純資産合計	14,562	12,156

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	11,073	8,982
売上原価		
製品期首たな卸高	1,551	1,483
当期製品仕入高	6,274	5,397
合計	7,825	6,881
製品期末たな卸高	1,483	2,000
製品売上原価	6,342	4,880
売上総利益	4,731	4,101
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,086	※1, ※2 3,857
営業利益	1,645	244
営業外収益		
受取利息	0	0
有価証券利息	0	0
受取配当金	2	2
生命保険配当金	1	1
還付加算金	3	—
投資事業組合運用益	2	—
その他	3	0
営業外収益合計	15	5
営業外費用		
為替差損	0	3
自己株式取得費用	—	10
固定資産除却損	0	3
投資事業組合運用損	—	11
その他	0	0
営業外費用合計	1	29
経常利益	1,659	220
特別損失		
事業整理損	—	※4 41
会員権評価損	2	—
子会社清算損	※3 29	—
特別損失合計	32	41
税引前当期純利益	1,627	178
法人税、住民税及び事業税	313	98
法人税等調整額	198	△33
法人税等合計	511	65
当期純利益	1,115	113

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	1,018	861	861	1	10,000	1,216	11,217
当期変動額							
剰余金の配当						△682	△682
別途積立金の積立					200	△200	—
当期純利益						1,115	1,115
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	200	233	433
当期末残高	1,018	861	861	1	10,200	1,449	11,650

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△0	13,098	32	32	13,130
当期変動額					
剰余金の配当		△682			△682
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		1,115			1,115
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△6	△6	△6
当期変動額合計	—	433	△6	△6	426
当期末残高	△0	13,531	25	25	13,556



当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,018	861	861	1	10,200	1,449	11,650
当期変動額							
剰余金の配当						△428	△428
別途積立金の積立					△2,000	2,000	—
当期純利益						113	113
自己株式の取得							
自己株式の消却						△2,000	△2,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	△2,000	△314	△2,314
当期末残高	1,018	861	861	1	8,200	1,135	9,336

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△0	13,531	25	25	13,556
当期変動額					
剰余金の配当		△428			△428
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		113			113
自己株式の取得	△2,000	△2,000			△2,000
自己株式の消却	2,000	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			13	13	13
当期変動額合計	0	△2,314	13	13	△2,300
当期末残高	—	11,217	39	39	11,256

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,627	178
減価償却費	140	155
受取利息及び受取配当金	△3	△2
投資事業組合運用損益 (△は益)	△2	11
子会社清算損益 (△は益)	29	—
売上債権の増減額 (△は増加)	446	85
たな卸資産の増減額 (△は増加)	99	△516
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	82	△320
仕入債務の増減額 (△は減少)	△187	510
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	57	△359
未払又は未収消費税等の増減額	229	△239
その他	26	60
小計	2,544	△435
利息及び配当金の受取額	3	2
法人税等の支払額	—	△271
法人税等の還付額	49	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,597	△704
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△159	△165
無形固定資産の取得による支出	△19	△14
投資有価証券の取得による支出	—	△75
投資事業組合からの分配による収入	7	3
その他	△93	△51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△264	△303
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	—	△2,000
リース債務の返済による支出	△2	△1
配当金の支払額	△682	△428
財務活動によるキャッシュ・フロー	△685	△2,429
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,647	△3,437
現金及び現金同等物の期首残高	9,853	11,500
現金及び現金同等物の期末残高	※ 11,500	※ 8,063

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）につきましては、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、耐用年数は以下の通りであります。

建物 3～15年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

特許権

定額法（8年）を採用しております。

商標権

定額法（10年）を採用しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における見込利用可能期間（3～5年）による定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・ (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・ (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ・ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額につきましては、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「未払配当金除斥益」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外費用」の「未払配当金除斥益」に表示していた1百万円は、「その他」として組み替えております。

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度24%、当事業年度24%、一般管理費(研究開発費を除く)に属する費用のおおよその割合は前事業年度76%、当事業年度76%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	245百万円	185百万円
給料手当及び賞与	316	289
減価償却費	32	32
支払手数料	115	130
研究開発費	1,948	2,807

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	1,948百万円	2,807百万円

※3 子会社清算損

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

連結子会社でありました株式会社ニューブーンの清算損29百万円であります。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

※4 事業整理損

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）  
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）  
ニューズオンブランドの事業終了に伴うたな卸資産の廃棄損41百万円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,402,252	—	—	12,402,252
合計	12,402,252	—	—	12,402,252
自己株式				
普通株式	54	—	—	54
合計	54	—	—	54

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月21日 定時株主総会	普通株式	372	30	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年10月24日 取締役会	普通株式	310	25	平成26年9月30日	平成26年11月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月21日 定時株主総会	普通株式	372	利益剰余金	30	平成27年3月31日	平成27年6月22日

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,402,252	—	1,214,503	11,187,749
合計	12,402,252	—	1,214,503	11,187,749
自己株式				
普通株式	54	1,214,449	1,214,503	—
合計	54	1,214,449	1,214,503	—

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,214,449株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,214,400株、単元未満株式の買取りによる増加49株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,214,503株は、自己株式の消却を実施したことによる減少1,214,503株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月21日 定時株主総会	普通株式	372	30	平成27年3月31日	平成27年6月22日
平成27年10月23日 取締役会	普通株式	55	5	平成27年9月30日	平成27年11月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月18日 定時株主総会	普通株式	55	利益剰余金	5	平成28年3月31日	平成28年6月20日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	8,500百万円	8,063百万円
有価証券勘定	2,999	—
現金及び現金同等物	11,500	8,063

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

社用車であります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年内	50	50
1年超	95	45
合計	145	95

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主にLSI製品の研究開発及び販売事業を行うための事業計画に照らして、必要な資金（銀行預金等）を保有しております。また、現在保有する資金を超える資金が必要と判断された場合には、都度の状況等を勘案し、資金調達を実施する方針としております。

保有する銀行預金等の金融資産のうち、一時的な余資につきましては安全性の高い金融資産で運用することにより金融資産の活用と保全の両立を図っております。また、デリバティブ取引は、為替の変動リスクを回避する目的で利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、月末締め翌月精算を基本としており、可能な限り短期間での精算とすることでリスクの低減を図っております。

有価証券は、保有する銀行預金等のうち、一時的な余資と判断された資金で購入する国庫短期証券で構成されており、概ね国庫短期証券と同程度のリスクを超える金融商品は保有しない方針であります。

投資有価証券は、取引先企業との連携を確認する目的で保有する株式及び投資事業有限責任組合への出資であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、営業債権である売掛金と同様に月末締め翌月精算を基本としており、概ね1ヶ月で精算することとしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権の管理に関して債権管理規程を規定し、当該規程に従った管理を行っております。新規の取引先につきましては、取引開始時における信用調査を管理グループが担当しております。また、継続取引における取引先に向けた債権につきましては、営業グループが当該取引先の財政状態及び当該取引先との取引に係る債権の期日、残高等を確認しており、管理グループによる定期的な確認と併せた管理を行っております。

当社では、主に上記の管理を実施することにより営業債権の回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券を構成する債権はすべて安全性の高い国庫短期証券で構成されており、信用リスクは僅少であります。

当事業年度の決算日現在における最大の信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

②市場リスクの管理

当社は、取引先企業との連携を確認する目的で証券取引所市場に上場している企業の株式を保有しており、また、投資事業有限責任組合への出資を投資有価証券として貸借対照表に計上しております。当該投資有価証券につきましては、定期的にその時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との連携状況等を勘案しながら継続的な見直しを実施しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社では、当月における資金決済状況と残高推移及び翌月における資金決済予定の見通しと予定残高推移見通しの確認を実施し、資金決済に関する安全性に配慮した運用を実施することで流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定におきましては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち、86%が大口顧客2社に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）参照）。

前事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,500	8,500	—
(2) 売掛金	550	550	—
(3) 有価証券	2,999	2,999	—
(4) 投資有価証券	99	99	—
資産計	12,150	12,150	—
(1) 買掛金	170	170	—
(2) 未払法人税等	137	137	—
負債計	307	307	—

(\*) デリバティブ取引を行っておりません。

当事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,063	8,063	—
(2) 売掛金	465	465	—
(3) 未収還付法人税等	35	35	—
(4) 投資有価証券	116	116	—
資産計	8,681	8,681	—
(1) 買掛金	681	681	—
負債計	681	681	—

(\*) デリバティブ取引の期末残高はありません。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

売掛金は、概ね1ヵ月の期間で決済されており、信用リスク管理も実施している点に鑑み、その時価は帳簿価額と近似すると考えられることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

有価証券は、すべて国庫短期証券で構成されており、その時価はリスク等にも鑑み、取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資有価証券の時価につきましては、株式等の取引所における価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項につきましては、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 未収還付法人税等

未収還付法人税等は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似するものと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金

買掛金は、概ね1ヵ月の期間で決済されており、資金状態等に鑑みた時価は帳簿価額と近似すると考えられることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払法人税等

未払法人税等は、短期間で決済されるため、資金状態等に鑑みた時価は帳簿価額と近似するものと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資事業有限責任組合への出資	98百万円	233百万円

投資事業有限責任組合につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められるものであるため「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,500	—	—	—
売掛金	550	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 国債・地方債等	3,000	—	—	—
合計	12,051	—	—	—



当事業年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,062	—	—	—
売掛金	465	—	—	—
合計	8,528	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度（平成27年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	99	66	33
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	99	66	33
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	2,999	2,999	△0
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,999	2,999	△0
合計		3,099	3,066	32

(注) 投資事業有限責任組合への出資金（貸借対照表計上額98百万円）につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成28年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	116	66	50
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	116	66	50
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		116	66	50

(注) 投資事業有限責任組合への出資金（貸借対照表計上額233百万円）につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産	(百万円)	(百万円)
減価償却費損金算入超過額	91	88
一括償却資産損金算入超過額	3	3
未払事業税否認	14	—
賞与引当金繰入超過額	50	—
資産除去債務	10	10
税務上の繰延資産	44	149
その他	2	1
繰延税金資産計	218	253
繰延税金負債		
未収還付事業税	—	△2
その他有価証券評価差額金	△12	△17
資産除去債務	△9	△8
繰延税金負債計	△21	△28
繰延税金資産の純額	196	225

なお、繰延税金資産から評価性引当額5百万円（前事業年度は5百万円）を控除しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	11.3%
試験研究費の特別控除	△5.3%	△17.1%
税率変更による繰延税金資産の修正	1.2%	8.9%
その他	△1.4%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.5%	36.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異につきましては30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異につきましては30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は11百万円減少し、法人税等調整額が12百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社オフィスの建物賃貸借契約に伴う、原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を42.75年～50年と見積り、割引率は1.820%～2.301%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	32百万円	33百万円
時の経過による調整額	0	0
期末残高	33	34

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社は、半導体製品の開発、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

半導体製品の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
緑屋電気株式会社	10,648	半導体製品

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

半導体製品の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
緑屋電気株式会社	6,655	半導体製品
岡谷エレクトロニクス株式会社	1,289	半導体製品

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,093.10円	1,006.14円
1株当たり当期純利益金額	89.91円	9.85円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	1,115	113
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,115	113
期中平均株式数(株)	12,402,198	11,556,133

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 6. その他

### (1) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は平成28年6月18日開催予定の第21回定時株主総会での承認を条件として、監査等委員会設置会社へ移行する予定であります。詳細は平成28年4月18日に公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

### (2) 役員の異動

#### ① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の異動

##### ・取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者

松浦 一教	(現 代表取締役社長)
斉藤 昭宏	(現 代表取締役副社長 兼 営業グループゼネラルマネージャー)
千代 進弘	(現 取締役管理グループゼネラルマネージャー)
蟹江 幸司	(現 取締役技術グループゼネラルマネージャー)

##### ・監査等委員である取締役候補者

吉田 良樹	(現 常勤監査役・社外監査役)
鈴木 眞巨	(現 社外取締役)
三村 勝也	(現 社外監査役)
五十島 滋夫	(現 社外監査役)

##### ・退任予定取締役

佐々木 譲	(現 取締役会長)
市原 澄彦	(現 取締役副会長)
柴田 高幸	(現 取締役)

#### ③ 就任及び退任予定日

平成28年6月18日

(3) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当事業年度の生産実績は次の通りであります。

区分	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	(百万円)	前期比 (%)
パチンコ・パチスロ機市場向LSI製品	9,753	△8.8
組み込み機器市場向LSI製品	106	△62.4
その他	65	△74.2
合計	9,926	△11.6

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当事業年度の受注実績は次の通りであります。

区分	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			
	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
パチンコ・パチスロ機市場向LSI製品	6,382	△46.4	1,868	△55.8
組み込み機器市場向LSI製品	138	△22.8	27	△23.0
その他	92	△46.5	0	△55.6
合計	6,613	△46.1	1,896	△55.5

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当事業年度の販売実績は次の通りであります。

区分	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	(百万円)	前期比 (%)
パチンコ・パチスロ機市場向LSI製品	8,743	△18.3
組み込み機器市場向LSI製品	146	△18.9
その他	92	△49.7
合計	8,982	△18.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
緑屋電気株式会社	10,648	96.2	6,655	74.1
岡谷エレクトロニクス株式会社	182	1.6	1,289	14.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。